

- 問1 地方自治において、住民が地方公共団体の運営に直接関与し、自らの意思を反映させるために認められている権利があります。有権者の一定数以上の署名を集めることで、条例の制定や改廃、議会の解散などを求めることができるこの権利を何といいますか。 (2018年 熊本県公立入試 類似)
1. 直接請求権                      2. 受益権                      3. 参政権                      4. 請願権
- 
- 問2 石川県金沢市の茶屋街における景観保全のように、特定の地域で歴史的な街並みを守るために地方公共団体が独自のルールを運用する場合、地方議会で議決されるそのルールの名称として正しいものはどれですか。 (2018年 埼玉県公立入試 類似)
1. 政令                      2. 条例                      3. 訓令                      4. 法律
- 
- 問3 有権者の三分の一以上の署名をもって、地方議会の解散が選挙管理委員会に対して請求された後、実際に議会が解散されるまでの手続きとして適切なものはどれですか。 (2016年 三重県公立入試 類似)
1. 監査委員が住民の請求内容を審査し、妥当と判断した場合に解散となる                      2. 地方公共団体の長が議会と協議を行い、承認された場合に解散となる                      3. 選挙管理委員会によって署名の有効性が確認された時点で、直ちに解散となる                      4. 住民投票が実施され、その過半数の同意を得ることで解散となる
- 
- 問4 地方公共団体の財源のうち、国が特定の仕事に対して経費の一部を補助したり、特定の事業を奨励したりするために交付する、使い道が限定された資金を何といいますか。 (2016年 兵庫県公立入試 類似)
1. 国庫支出金                      2. 地方税                      3. 地方交付税交付金                      4. 地方債
- 
- 問5 地方自治において、住民が地方公共団体の運営に直接参加するために認められている権利を「直接請求権」といいます。この権利に基づき、地方議会の解散や、首長・議員の解職を求める権利を一般に何と呼びますか。 (2016年 兵庫県公立入試 類似)
1. 請願権                      2. リコール（解職請求・解散請求）                      3. 国民審査                      4. 住民投票（レファレンダム）
- 
- 問6 日本の地方自治において、所得税や法人税などの国税の一部を財源とし、地方公共団体間の財政格差を解消するために、国から各自治体へ配分される資金を何と呼びますか。 (2019年 兵庫県公立入試 類似)
1. 地方債                      2. 地方目的税                      3. 国庫支出金                      4. 地方交付税交付金
- 
- 問7 地方自治において、住民が自ら政治に参加する直接請求権の一つである「条例の制定・改廃請求」を行う際、必要となる署名数とその請求先として正しい組み合わせを選んでください。 (2024年 福井県公立入試 類似)
1. 有権者の3分の1以上の署名を集め、選挙管理委員会に対して請求する                      2. 有権者の50分の1以上の署名を集め、首長（都道府県知事や市区町村長）に対して請求する                      3. 有権者の50分の1以上の署名を集め、監査委員に対して請求する                      4. 有権者の3分の1以上の署名を集め、地方議会の議長に対して請求する
- 
- 問8 地方自治体の財政において、自治体間の財政力の格差を是正するために国から配分される「地方交付税」に対し、特定の目的を達成するために国から交付される「国庫支出金」の仕組みについて正しく述べたものはどれですか。 (2015年 岐阜県公立入試 類似)
1. 地域の住民や企業が、行政サービスにかかる費用を分担するために自治体へ直接納める税金である。                      2. 地方自治体の財源不足を補うために、将来の返済を条件として国や民間から借り入れる資金である。                      3. 義務教育の振興や公共事業の実施など、国が指定した事業にのみ使用できる特定財源である。                      4. 自治体が自由に使い道を決定できる一般財源であり、地域の創意工夫を生かした事業に充てられる。
- 
- 問9 地方公共団体が徴収する地方税は、地域の産業や人口の状況によって大きな差が生じます。このような税収入の格差を是正し、どの地域でも一定の行政サービスを受けられるようにするために、国が一定の基準に基づいて地方公共団体に配分する、使い道の制限されない資金の名称として正しいものを選択してください。 (2014年 兵庫県公立入試 類似)
1. 国庫支出金                      2. 地方交付税交付金                      3. 地方債                      4. ふるさと納税
- 
- 問10 地方公共団体は、法律の範囲内でその地域の事務について独自の決まりを定める権限を持っています。各地方公共団体の議会での議決を経て制定される、この独自の法規範を何といいますか。 (2025年 広島県公立入試 類似)
1. 省令                      2. 政令                      3. 法律                      4. 条例
- 
- 問11 地方自治における「二元代表制」の下での首長と議会の関係について、市長の不信任の議決が行われた際の手続きの説明として、適切なものはどれですか。 (2022年 岩手県公立入試 類似)
1. 首長は議会を解散することができ、解散後の最初の議会で再び不信任が議決されると首長は失職する                      2. 不信任の議決を受けた首長は、ただちにその地位を失い、市長選挙が行われるまで職務を停止される                      3. 不信任が議決された場合、首長は自身の職権で市議会議員全員を罷免し、新たな議員を指名することができる                      4. 議会が不信任を議決するためには、あらかじめ住民の過半数の署名を集めたうえで、国会の承認を得る必要がある
- 
- 問12 地方自治において、住民が一定数の署名を集めることで、地方公共団体の長（首長）や議会の議員を任期満了前に辞めさせるよう求めることができる権利を何といいますか。 (2016年 神奈川県公立入試 類似)
1. 条例の制定・改廃の請求                      2. 事務監査請求                      3. 住民投票                      4. 解職請求（リコール）
- 
- 問13 日本の地方財政において、地方公共団体が地域の実情に合わせた独自の行政サービスを安定して提供するために、「自主財源」の割合を高めることが望ましいとされる理由として、正しい説明はどれですか。 (2018年 沖縄県公立入試 類似)
1. 自主財源は国によって使い道が定められているため、行政の効率化が進むから。                      2. 自主財源を増やすことで、不足した資金を国からの補助金で補う必要が完全になくなるから。                      3. 地方税などの自主財源は、国の予算状況に左右されず、自分たちの判断で自由に使えるから。                      4. 地方債を発行して借金を増やすことが、将来の世代への負担を減らすことにつながるから。
- 
- 問14 地方自治法に基づき、住民が「条例の制定・改廃請求」を行った際、請求を受けた首長がとらなければならない手続きとして、適切な説明はどれですか。 (2018年 千葉県公立入試 類似)
1. 請求された条例案を監査委員に送付し、法令に違反していないかどうかの審査を依頼する。                      2. 請求内容の妥当性を判断するために住民投票を実施し、過半数の賛成が得られた場合に条例を制定する。                      3. 請求を受理した日から20日以内に議会を招集し、自身の意見を付けて条例案を議会に提出する。                      4. 署名が有効であることを確認した後、議会の議決を経ることなく、直ちに新しい条例を公布・施行する。